



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 武田薬品工業株式会社

コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 閑史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・オフィサー コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 大槻 浩

TEL 03-3278-2037

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,419,385	△3.2	367,084	△12.6	371,572	△10.6	247,868	△16.8
22年3月期	1,465,965	△4.7	420,212	37.1	415,829	27.1	297,744	27.0

(注) 包括利益 23年3月期 114,550百万円 (—%) 22年3月期 255,771百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	314.01	313.94	11.8	13.2	25.9
22年3月期	377.19	377.14	14.4	14.9	28.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 451百万円 22年3月期 837百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,786,402	2,136,656	75.1	2,649.69
22年3月期	2,823,274	2,164,745	75.1	2,687.14

(参考) 自己資本 23年3月期 2,091,589百万円 22年3月期 2,121,173百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	326,938	△99,255	△146,544	872,710
22年3月期	381,168	△117,521	△148,046	852,480

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,103	47.7	6.9
23年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,102	57.3	6.7
24年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		56.8	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	720,000	0.8	220,000	△0.7	220,000	△2.4	140,000	△2.9	177.36
通期	1,450,000	2.2	390,000	6.2	395,000	6.3	250,000	0.9	316.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	789,666,095 株	22年3月期	789,666,095 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	789,666,095 株	22年3月期	789,666,095 株
② 期末自己株式数	23年3月期	295,436 株	22年3月期	286,209 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	789,375,643 株	22年3月期	789,372,978 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	842,030	△3.4	182,448	△26.3	193,920	△24.6	135,836	△34.2
22年3月期	871,720	△0.3	247,391	1.5	257,183	△4.6	206,362	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	172.06	172.03
22年3月期	261.40	261.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	1,550,596	81.5	1,264,837	81.5	1,264,837	81.5	1,601.75	
22年3月期	1,539,606	83.2	1,281,125	83.2	1,281,125	83.2	1,622.57	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,264,503百万円 22年3月期 1,280,959百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

● この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月24日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。
- 米国におけるアクトス関連の後発品の参入時期に関する注意事項については、11ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する情報 5 次期の見通し[見通しに関する注意事項]」をご参照下さい。
- 決算補足説明資料、ならびに本日5/11(水)開催の決算説明会における資料、説明内容(動画)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。  
(当社ホームページ)

[http://www.takeda.co.jp/investor-information/quarterly-results/article\\_17730.html](http://www.takeda.co.jp/investor-information/quarterly-results/article_17730.html)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(4) 事業等のリスク	12
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 訴訟等について	19
4. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(7) 表示方法の変更	27
(8) 追加情報	27
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(税効果会計関係)	33
(退職給付関係)	34
(生産、受注及び販売の状況)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
役員の異動	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①はじめに

本年3月に発生した東日本大震災により被災された皆さまに謹んでお見舞い申しあげるとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。この震災の経験を踏まえ、当社は、生命・医療に携わる一企業として、医薬品の安定供給に資する危機管理体制の構築に一層努めてまいります。

さて、医薬品業界においては、技術革新の壁に直面し、新薬の創出が困難になりつつあることに加え、世界的な承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な見直しが進められていることなどにより、厳しい事業環境が継続しております。また、海外売上高比率の高い当社の業績に大きな影響を与える為替レートも不安定に推移しており、予断を許さない状況です。

当社では、このような状況の変化に柔軟に対応するために、2010年度を起点とする「10-12 中期計画」をスタートさせました。本中期計画では、「新たなタケダへの変革」の実現に向けて、「革新への挑戦(Innovation)」と「活力ある企業風土の創造(Culture)」を通じて「持続的な成長(Growth)」を達成することを経営方針として掲げ、さまざまな取り組みを通じて、計画達成を目指しております。

まず、新製品をはじめとして売上伸長に総力を挙げて取り組んでおります。(詳細につきましては3ページの【ご参考】2009年以降に日米欧で新たに発売した主要製品をご参照ください。)

国内では、「ネシーナ」、「ロゼレム」、「レミニール」等を新発売しました。また、当社の100%子会社である米国「ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社」(以下、「ミレニウム社」)が創製した多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド注射用」について、同剤を日本で販売している「ヤンセンファーマ株式会社」と昨年7月より国内におけるコ・プロモーションを開始しました。新製品である「ベクティビックス点滴静注」とともに、癌領域における当社のフランチャイズの確立につなげてまいります。米国では、昨年6月に「アクトプラスメットXR」を新発売し、本年4月より、既に広く処方されている他のアンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬と比較し有意に血圧を低下させる効果が臨床試験において確認された「イダービ(TAK-491)」の販売を開始しております。また、一昨年販売を開始した「デクスラント」と「ユーロリック」の売上伸長にも取り組んでおります。欧州では、一昨年に「メパクト」の販売を開始しました。今後は、TAK-491 について米国に続き速やかに販売許可取得・上市するとともに、米国「シアトルジェネティクス社」からの導入品であるリンパ腫治療薬「SGN-35」、および「大日本住友製薬株式会社」からの導入品である非定型抗精神病薬「ルラシドン」の早期上市にも努めてまいります。

当社の医薬品がより多くの人々の健康に貢献できるよう、自社販売国・地域の拡大にも取り組んでおります。2008年以降、医薬品市場の高い成長が期待できる新興国や地域において、自社販売拠点を構築(注1)し、順調に事業活動を開始しております。

急速な成長が見込まれるインドについては、中長期的観点からの進出基本計画を策定し、本年3月にはインド武田薬品株式会社を設立しました。今後は同社を中心に IT サービスに代表されるインドの強みを生かしていくとともに、同市場における当社のプレゼンスの向上に取り組んでまいります。中国においては、本年3月、持株会社である武田(中国)投資有限公司(以下、「武田(中国)投資」)を上海市に設立し、4月には、同社100%出資の販売会社として、武田薬品(中国)有限公司(以下、「武田薬品(中国)」)を江蘇省泰州市に設立しました。今後、中国での事業全体を統括する武田(中国)投資のもと、既存子会社である天津武田薬品有限公司は製造機能に特化し、武田薬品(中国)は、販売・マーケティング機能を強化することで、成長著しい中国市場におけるプレゼンスを確立してまいります。これらの取り組みを通じて、アジアでの早期事業拡大を目指します。

製薬企業の生命線である研究開発についても、一定の成果をあげてきております(詳細につきましては6ページの「④研究開発活動の内容および成果」をご参照ください)。当社では、新薬候補群の充実に向けた活動を強化するとともに、研究開発の生産性の改善に取り組んでおり、この一環としてPOC&Cモデル(注2)を実践しております。また、本年4月には研究体制を従来の「研究機能別管理を基本としながら機能横断的な疾患領域管理を補助的に行うマトリクス型組織」から、「より疾患領域研究に重点をおいた研究体制(各疾患領域の専門集団DDU: Drug Discovery Unitの設置)」に改編しております。加えて、本年2月に竣工した新研究所(神奈川県藤沢市・鎌倉市)を研究機能のグローバルネットワークの中心と位置づけ、特に国内外のアカデミアとの活発な人材交流、知見の共有によるオープン・イノベーションを従来以上に推進し、社外とのネットワークも強化してまいります。

社会的ニーズが高まっている新型インフルエンザワクチンの事業化にも積極的に取り組んでおります。昨年12月には、米国「バクスターインターナショナルインク社」と、同社が保有するヴェロ細胞培養インフルエンザワクチンに関する最先端の培養・製造技術を、日本において、独占的に当社に許諾するライセンス契約を締結しました。2013年度中の生産施設の稼働にむけて、当事業の整備を本格的に進めてまいります。

当社は、今般2010年度の成果と環境変化を踏まえ「11-13中期計画」を策定しました。「11-13中期計画」では「10-12中期計画」に基づく基本戦略を引き続き実施し「新たなタケダへの変革」を進めてまいります。また、グローバルに事業を展開する企業の責務として地球環境への配慮、コンプライアンスの遵守を徹底し、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指し、中長期的な成長と株主の皆さまへの確実な利益還元を図ってまいります。

【ご参考】2009年以降に日米欧で新たに発売した主要製品

[日本]

- <2009年3月新発売>  
高血圧症治療剤「エカード配合錠(「プロプレス」と利尿剤(ヒドロクロチアジド)の合剤)」
- <2010年6月新発売>  
2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」  
高血圧症治療剤「ユニシア配合錠(「プロプレス」とカルシウム拮抗剤(アムロジピンベシル酸塩)の合剤)」  
抗癌剤「ベクティビックス点滴静注(一般名:パニツムマブ)」
- <2010年7月新発売>  
不眠症治療剤「ロゼレム錠(一般名:ラメルテオン)」  
2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メトホルミン塩酸塩)の合剤)」  
2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠(口腔内崩壊錠)」
- <2010年11月新発売>  
ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランビオンパック(「タケブロン」、アモキシシリン水和物およびメロニダゾールの組み合わせ製剤)」
- <2011年3月新発売>  
アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール(一般名:ガランタミン臭化水素酸塩)」(「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施)

[米州]

- <2009年2月新発売> 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
- <2009年3月新発売> 痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:フェブキソスタット)」
- <2010年6月新発売> 2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メトホルミン徐放製剤)の合剤)」
- <2011年4月新発売> 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタンメドキシミル)」

[欧州]

- <2010年2月新発売> 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」

(注1) 2008年以降、カナダ、スペイン、ポルトガル、アイルランド、メキシコ、トルコ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ベルギー、ルクセンブルク、ブラジル、韓国の13カ国に自社販売拠点を設けました。これにより、日本を含め合計27カ国、世界全市場の約85%へのアクセスを確保する自社販売網を整備しており、2012年度までに世界市場の約90%に拡大したいと考えております。

(注2) Proof of Concept & Competitiveness の略。研究者が想定していた有効性や安全性などの製品コンセプトが、実際にヒトで認められるのか、早い開発段階で比較的小数例の患者さんで検証するとともに、他社品に対しての競争力があるのかを見極めること。

## ②当期の業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	14,194億円	[ 対前期	466億円( 3.2%) 減]
営業利益	3,671億円	[ 〃	531億円( 12.6%) 減]
経常利益	3,716億円	[ 〃	443億円( 10.6%) 減]
当期純利益	2,479億円	[ 〃	499億円( 16.8%) 減]

### [売上高]

前期から466億円(3.2%)減収の14,194億円となりました。

・米国「ミレニウム社」の多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の伸長や、「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」(以下、「TPNA社」)における2型糖尿病治療剤「アクトス」および一昨年新発売した逆流性食道炎治療剤「デクスラント」と痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」の伸長に加え、国内で抗癌剤「ベクティビックス」、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、高血圧症治療剤「ユニシア」など8品目を新発売したことによる増収効果がありましたが、米国で特許期間が満了した消化性潰瘍治療剤「プレバシド」が大幅な減収となったことや為替レートが対ドル、対ユーロとも円高となった影響(607億円のマイナス)などにより、全体では減収となりました。

・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	3,879億円	対前期	(注) 46億円( 1.2%)増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	2,180億円	〃	4億円( 0.2%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	1,336億円	〃	825億円(38.2%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,164億円	〃	39億円( 3.3)%減
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	508億円	〃	46億円(10.0%)増

(注)国内の売上高について、昨年4月より、個別製品の仕切価(卸への販売価格)の体系を一部見直したため、現行体系に合わせた比較ができるよう前年数値を組み替えて算出しております。なお、当該組み替えは前年数値の修正を意味するものではありません。

## 〔営業利益〕

前期から 531 億円(12.6%)減益の 3,671 億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費が 260 億円(3.4%)減少しましたが、減収により売上総利益が 791 億円(6.7%)減益となったことにより営業利益は減益となりました。
- ・研究開発費は、75 億円(2.5%)減少しました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、円高による影響などで 185 億円(4.0%)減少しました。

## 〔経常利益〕

前期から 443 億円(10.6%)減益の 3,716 億円となりました。

- ・固定資産にかかる撤去費用が前期より減少したことなどにより、営業外損益は 89 億円増加しましたが、営業利益の減益を吸収できず、経常利益は減益となりました。

## 〔当期純利益〕

前期から 499 億円(16.8%)減益の 2,479 億円となりました。

- ・経常利益の減益に加え、前期にはアイルランドにおける製造子会社2社の事業再編に伴い税金が減少しましたが当期にはこのような要因がないことも影響し、当期純利益は減益となりました。
- ・1株当たり当期純利益は、前期から 63 円 18 銭(16.8%)減少し、314 円 01 銭となりました。
- ・特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益(注)は、前期から 75 円 24 銭(16.8%)減少し、373 円 57 銭となりました。

(注) 当期純利益から、特別損益および企業買収によるのれん償却費、無形固定資産償却費等の特殊要因を控除して算定しております。

- ・自己資本当期純利益率は 11.8%となり、前期から 2.6 ポイント減少しました。

## ③セグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上高および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売 上 高		営 業 利 益	
	金 額	対前期	金 額	対前期
医療用医薬品事業	12,674 億円	503 億円減	3,460 億円	546 億円減
〈国内〉	〈5,785 億円〉	〈296 億円増〉		
〈海外〉	〈6,890 億円〉	〈799 億円減〉		
ヘルスケア事業	603 億円	20 億円増	122 億円	12 億円増
その他事業	963 億円	15 億円増	110 億円	2 億円増
全社合計	14,194 億円	466 億円減	3,671 億円	531 億円減

(注1) 各セグメントの売上高は、各報告セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

(注2) 当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しており、対前期の増減額は、前年数値について同基準等を適用したものに組み替えて算出しております。

## 〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前期から503億円(3.8%)減収の12,674億円となり、営業利益は前期から546億円(13.6%)減益の3,460億円となりました。

このうち国内売上高は、関節リウマチ治療剤「エンブレル」の増収や「ベクティビックス点滴静注」等の新製品発売による寄与により、296億円(5.4%)増収の5,785億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	1,380億円	対前期(注) 54億円(4.1%)増
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	709億円	〃 13億円(1.9%)減
「リ्यूブリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	659億円	〃 6億円(0.9%)増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	479億円	〃 33億円(6.5%)減
「エンブレル」(関節リウマチ治療剤)	384億円	〃 61億円(19.1%)増

(注)昨年4月より、個別製品の仕切価(卸への販売価格)の体系を一部見直したため、現行体系に合わせた比較ができるよう前年数値を組み替えて算出しております。なお、当該組み替えは前年数値の修正を意味するものではありません。

一方、海外売上高は、米国における「プレバシド」の特許期間の満了による減収や為替の対ドル、対ユーロでの円高による減収影響などにより、前期から799億円(10.4%)減収の6,890億円となりました。

米国においては、「アクトス」、「ベルケイド」の伸長や一昨年新発売した「デクスラント」、「ユーロリック」の寄与などがあったものの、「プレバシド」の特許期間の満了による大幅な減収影響を吸収できず、現地通貨ベースで減収となりました。欧州においては、現地通貨ベースでは「カンデサルタン」、「アクトス」などの伸長などにより増収となりましたが、円高影響を吸収しきれず円換算額では減収となりました。

## 〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業の売上高は、ドリンク剤「アリナミンドリンク類」、総合感冒薬「ベンザ類」等の増収により、前期から20億円(3.5%)増収の603億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益と期間経費の減少により、12億円(10.9%)増益の122億円となりました。

## 〔その他事業〕

その他事業の売上高は前期から15億円(1.6%)増収の963億円、営業利益は2億円(1.9%)増益の110億円となりました。

## ④研究開発活動の内容および成果

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しています。今後は、従来の重点疾患領域である「代謝性疾患(糖尿病・肥満)」、「癌」、「中枢神経疾患」に加え、「免疫・炎症性疾患」にも、経営資源を投下することにより、画期的新薬の創出と治療パラダイムの転換に挑戦してまいります。なお、当期における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

・昨年4月、2型糖尿病治療剤「SYR-322(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」の単独療法およびα-グルコシダーゼ阻害剤との併用療法について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年6月、「ネシーナ錠」として販売を開始しました。

・昨年4月、不眠症治療剤「TAK-375(一般名:ラメルテオン)」について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年7月、「ロゼレム錠」として販売を開始しました。

・昨年4月、高血圧症治療薬「TAK-491(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」について、米国食品医薬品局(FDA)に販売許可申請を行い、本年2月、販売許可を取得し、4月に「イダービ」として販売を開始しました。

・昨年10月、前立腺癌治療薬「TAK-700」について、米国において、一般的なホルモン療法に抵抗性を示し、かつ、化学療法を受けていない転移性前立腺癌患者を対象とした臨床第3相試験(グローバル試験)を開始しました。また、昨年11月、化学療法が無効であり、かつ一般的なホルモン療法に抵抗性を示す転移性前立腺癌患者を対象とした臨床第3相試験(グローバル試験)を開始しました。

・昨年12月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド(一般名:ボルテゾミブ)」について、第52回米国血液学会年次総会において、再発性多発性骨髄腫を対象に皮下注射投与製剤と静脈注射投与製剤を比較した臨床第3相試験結果、ならびにリツキシマブ未投与またはリツキシマブ反応性の再発性・難治性の濾胞性リンパ腫を対象にリツキシマブ併用群とリツキシマブ単独投与群を比較した臨床第3相試験結果が発表されました。

・本年2月、2型糖尿病治療剤「SYR-322(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」について、中国において2型糖尿病を対象とした臨床第3相試験を開始しました。

・本年2月、消炎酵素製剤「ダーゼン® 5mg錠、同10mg錠、同顆粒1%」(一般名:セラペプターゼ)について、臨床試験の結果を踏まえ、厚生労働省と検討してまいりましたが、最終的に再試験の実施は困難との結論に至り、自主回収することを決定しました。

[合剤等に関する取り組み]

<ピオグリタゾン塩酸塩(国内製品名:アクトス)>

・昨年4月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン」の合剤について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年7月、「メタクト配合錠」として販売を開始しました。

・昨年6月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン徐放製剤」の合剤である「ACTOplus met XR」について、米国での販売を開始しました。

・昨年7月、2型糖尿病治療剤「アクトス」の口腔内崩壊錠である「アクトスOD錠15、同30」について、国内での販売を開始しました。

・本年1月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「グリメピリド」の合剤(国内製品名:ソニラス配合錠)について、厚生労働省より、製造販売承認を取得しました。

<カンデサルタン シレキセチル(国内製品名:ブロプレス)>

・昨年4月、高血圧症治療剤「ブロプレス」と同治療剤「アムロジピンベシル酸塩(カルシウム拮抗剤)」の合剤について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年6月、「ユニシア配合錠」として販売を開始しました。

[剤型・効能追加に関する取り組み]

<アログリプチン安息香酸塩(国内製品名:ネシーナ)>

・昨年8月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠」について、厚生労働省より、チアゾリジン系薬剤との併用効能追加の承認を取得しました。

・本年2月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠」について、厚生労働省より、スルホニルウレア系薬剤との併用効能追加およびビグアナイド系薬剤との併用効能追加の承認を取得しました。

<ボルテゾミブ(製品名:ベルケイド)>

・本年2月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」について、FDA に、濾胞性リンパ腫の効能・効果の追加申請を行いました。

・本年3月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」について、FDA に、皮下注製剤の剤型追加申請を行いました。

[導入品(アライアンス)に関する取り組み]

・昨年4月、米国「シアトルジェネティクス社」からの導入品であるリンパ腫治療薬「SGN-35(一般名:ブレンタキシマブ ベドチン)」について、自己幹細胞移植後のホジキンリンパ腫患者を対象とした臨床第3相試験「AETHERA 試験」を米国、欧州およびロシアにおいて開始しました。なお、昨年12月、第52回米国血液学会年次総会において、同薬の再発性・難治性のホジキンリンパ腫を対象とした有効性・安全性試験の良好な結果、および再発性・難治性の未分化大細胞リンパ腫を対象とした臨床第2相試験の良好な結果が発表されました。これらの試験結果に基づき、両効能について、2011年前半の欧州医薬品審査庁(EMA)への販売許可申請に向けて、当局との協議を開始しています。

・昨年4月、米国「アムジェン社」からの導入品である抗癌剤「パニツムマブ」について、厚生労働省より、進行・再発の結腸・直腸癌にかかる製造販売承認を取得し、同年6月、「ベクティビックス点滴静注」として販売を開始しました。

・昨年6月、米国「アフィマックス社」からの導入品である腎性貧血・癌性貧血治療薬「ペギネサタイド」\*について、欧米における慢性腎疾患に伴う貧血患者を対象とした臨床第3相試験の速報結果が得られました。これを踏まえ、当社と「アフィマックス社」は、FDA と申請に向けた開発方針について協議した結果、昨年11月、米国において、透析期患者を対象とした腎性貧血効能で申請することを決定しました。申請時期については2011年の4月から6月を予定しています。本年4月、慢性腎疾患で透析を受けている貧血患者を対象とした臨床第3相試験(エメラルド 1、2 試験)の追加解析の結果が、全米腎臓財団春季臨床会議で公表されました。

\*以前の製品名はヘマタイト。現在の製品名は未定。ペギネサタイドは一般名。

- ・昨年9月、当社と米国「オレキシジェン セラピューティクス社」は、肥満症治療薬「コントレーブ」に関する米国、カナダ、メキシコを対象とした独占的開発・販売契約を締結しました。本年1月、同社は、FDA より、本薬に関して承認前に追加試験実施が必要であるとの審査結果通知を受領しました。当社と同社は、本件について、検討を重ねてまいります。
- ・昨年10月、当社と米国「エンボイ セラピューティクス社」は、従来の治療薬よりも有効性・安全性に優れた統合失調症治療薬の創製を目的とする3年間の共同研究契約を締結しました。
- ・昨年11月、当社と米国非営利団体「セージ・バイオネットワークス」は、中枢神経疾患治療薬の創製につながる創薬ターゲットの探索を目的とした4年間の共同研究契約を締結しました。
- ・昨年12月、当社と米国「フロリダ病院」、および米国「サンフォード・バーナム医学研究所」は、肥満症に対する新規治療法の発見と評価を目的とした2年間の共同研究契約を締結しました。
- ・昨年12月、当社と米国「ジンファンデル・ファーマシューティカルズ社」は、健常高齢者におけるアルツハイマー病のリスクを予見しうるバイオマーカーである TOMM40 アッセイの開発、製造、使用、商業化について、全世界での独占的ライセンス契約を締結しました。
- ・本年1月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG386」について、日本において再発卵巣癌を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・本年1月、当社と京都大学は、中枢神経系制御に基づく肥満症治療薬および統合失調症治療薬の創製を目的とする5年間の協働による研究開発契約を締結しました。
- ・本年2月、当社と米国「イントラ・セルラー社」は、統合失調症治療薬であるホスホジエステラーゼ (PDE) 1阻害薬に関する全世界を対象とした独占的開発・販売契約を締結しました。
- ・本年3月、当社と米国「アミリン社」は、肥満症を対象に追加で実施中の「プラムリントイド/メトレプレチン」による有効性と安全性を検証する臨床第2相試験を、自主的に中断することを決定しました。
- ・本年3月、「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であるアルツハイマー型認知症治療剤「レミニール」について、国内での販売を開始しました。
- ・本年3月、当社と「大日本住友製薬株式会社」は、同社が創製した非定型抗精神病薬「ルラシドン」(一般名:ルラシドン塩酸塩)の統合失調症、双極性障害を適応症とする経口製剤について、英国を除くEU加盟国26カ国およびスイス、ノルウェー、トルコ、ロシアを対象国とした共同開発および当社による独占的販売契約を締結しました。
- ・本年3月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG706(一般名:モデサニブ ジフオスフェート)」の臨床第3相試験「MONET1試験」(進行性非小細胞肺癌1,090例を対象)の速報結果が得られました。主要評価項目である全生存期間において、統計学的に有意な改善は認められませんでした。

- ・本年3月、当社と韓国「サムヤン社」は、RNAi 医薬のドラッグデリバリーシステムに関する3年間(複数年の延長が可能)の共同研究契約を締結しました。
- ・本年3月、当社と英国「ヘプタレス社」は、中枢神経疾患の病態に重要な役割を果たす G タンパク質共役受容体を対象とした2年間の共同研究契約を締結しました。
- ・本年3月、当社と米国「スネシス社」は、同社が癌領域で保有する経口の選択的パンラフキナーゼ阻害薬、およびもう一つのキナーゼ阻害薬の開発について、契約を締結しました。
- ・本年4月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG479」について、日本において転移性膵臓癌を対象とした臨床第3相試験を開始しました。

#### [研究開発体制の整備・強化]

- ・抗体医薬事業の強化に向けて、抗体医薬治験原薬棟を光工場地区(山口県光市)に建設し、本年1月、竣工式を執り行いました。
- ・本年2月、神奈川県藤沢・鎌倉両市にまたがり建設していた湘南研究所の竣工式を執り行いました。本研究所は、大阪市とつくば市に拠点を置く当社の国内創薬研究機能を統合した研究所であり、米国、欧州、アジアの各研究拠点を結ぶネットワークの中心として、当社のグローバル研究体制の中核を担います。

#### ⑤次期の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

売上高	14,500億円	[ 対前期	306億円(2.2%)増 ]
営業利益	3,900億円	[ 〃	229億円(6.2%)増 ]
経常利益	3,950億円	[ 〃	234億円(6.3%)増 ]
当期純利益	2,500億円	[ 〃	21億円(0.9%)増 ]

#### [売上高]

昨年度に発売した2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠」や抗癌剤「ベクティビックス点滴静注」をはじめとする国内新製品の寄与や、米国でのアクトス等の売上伸長により、米国でのプレバシドの減収を吸収し、前期から増収となる見込みです。

#### [営業利益・経常利益]

経費が前期並みとなることを見込んでいることから、増収による売上総利益の増益により、営業利益、経常利益ともに前期から増益となる見込みです。

#### [当期純利益]

経常利益増益により、当期純利益についても前期から増益となる見込みです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=85円、1ユーロ=120円を前提としております。

[見通しに関する注意事項]

米国におけるアクトス関連の後発品の参入時期について

米国における「アクトス(一般名:ピオグリタゾン)」の後発品は2012年8月に、「アクトプラスメット(ピオグリタゾンとメホルミンの合剤)」、「デュエットアクト(アクトスとグリメピリドの合剤)」の後発品は2012年12月に参入することを前提に策定しております。本前提に関する考え方は、2010年12月22日のニュースリリース「糖尿病治療剤アクトス、アクトプラスメット、デュエットアクトの米国における後発品に対する特許侵害訴訟の和解について」にて開示を行った時点から変更ありません。詳細については、次のURLをご参照ください。

(当社ホームページ)

[http://www.takeda.co.jp/press/article\\_40952.html](http://www.takeda.co.jp/press/article_40952.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績見通しに織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当期末における総資産は2兆7,864億円となり、無形固定資産の減少等により、前期末に比べ369億円減少しました。

[負債]

当期末における負債は6,497億円となり、前期末に比べ88億円減少しました。

[純資産]

当期末における純資産は2兆1,367億円となり、前期末に比べ為替換算調整勘定の減少を中心に281億円減少しました。

[キャッシュ・フロー]

当期のキャッシュ・フローは、202億円のプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー(3,269億円)で、新研究所の建設等の有形固定資産の取得による支出(1,242億円)や配当金の支払(1,421億円)などを吸収しました。

前期との比較では742億円収入が減少しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### 1)利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの着実な成長と企業価値の最大化に向け、新たな成長軌道の確保のために必要となる戦略投資を実施してまいります。また、「11-13 中期計画」期間中の利益の配分につきましては、「安定的な配当」を行うとの観点から、1株当たり配当金について年間180円を維持することを基本方針といたします。

#### 2)当期の配当

当期の期末配当金は、1株当たり90円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は第2四半期末配当金(1株当たり90円)と合わせ、前期と同額の1株当たり180円とさせていただきますことを予定しております。

#### 3)次期の配当

次期の配当金については、当期と同額の1株当たり180円とさせていただきますことを予定しております。

### (4)事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

#### 1)研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

#### 2)知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりま

すが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

### 3) 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

### 4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

### 5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

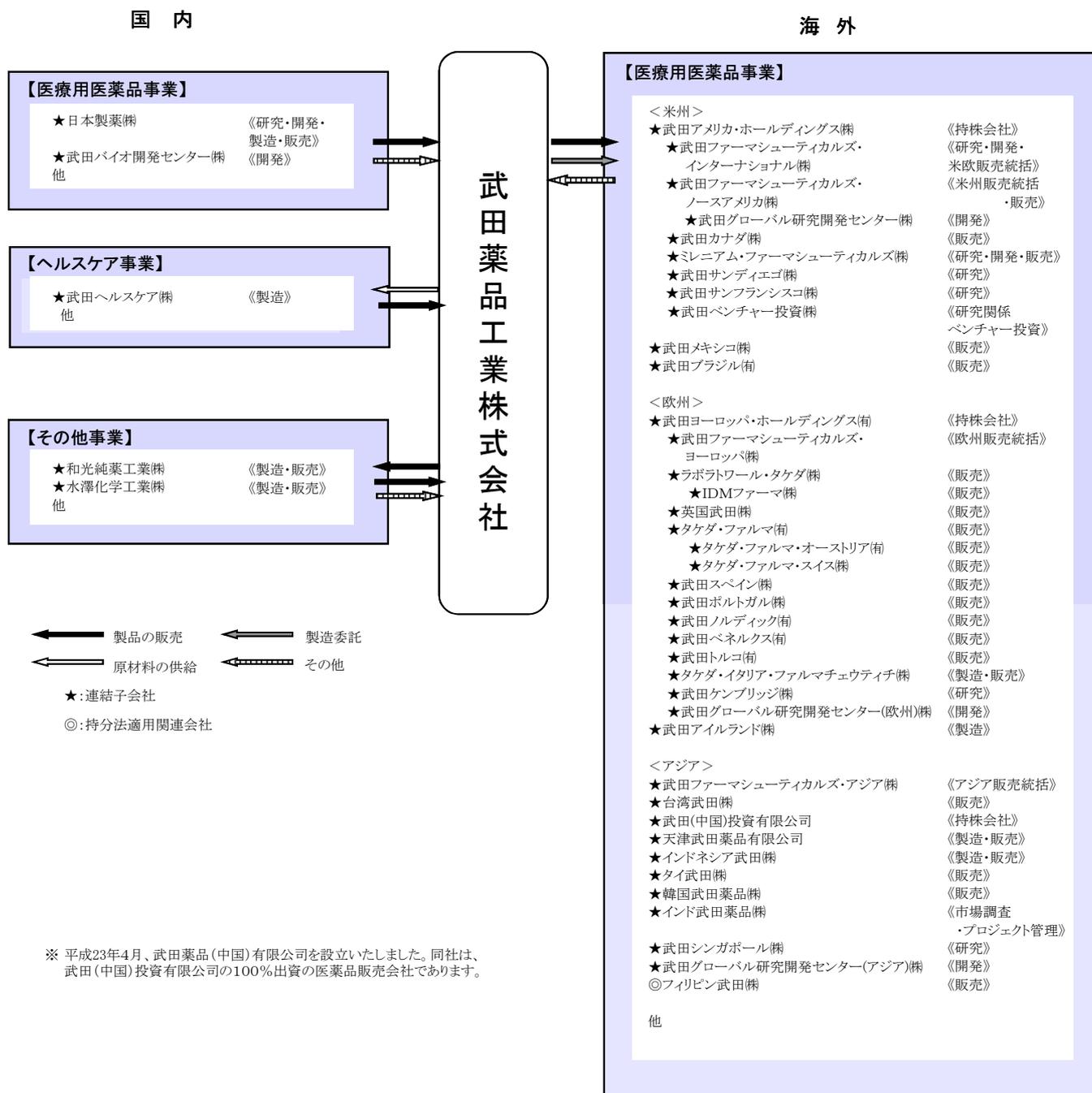
### 6) 為替変動による影響

当社の当期における海外売上高は 6,981 億円であり、連結売上高全体の 49.2%を占めており、そのうち米州地域での売上高は 4,964 億円にのぼり、連結売上高全体の 35.0%を占めております。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社61社、持分法適用関連会社14社を合わせた76社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。



関係会社の状況  
(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田アメリカ・ホールディングス(株)	米 国 ニューヨーク ニューヨーク	2,827百万ドル	医療用医薬品事業	100.0	—	—
武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル(株)	米 国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	—	—
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)	米 国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
武田グローバル研究開発センター(株)	米 国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医療用医薬品事業	※5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・許可取得を委託	—
武田カナダ(株)	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	1カナダドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	—	—
武田ブラジル(有)	ブラジル サンパウロ	12百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	100.0	—	—
ミレニアム・ファーマシューティカルズ(株)	米 国 マサチューセッツ州 ケンブリッジ	0.1ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を受委託	—
武田サンディエゴ(株)	米 国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託及び共同研究	—
武田サンフランシスコ(株)	米 国 カリフォルニア州 サウスサンフランシスコ	1ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	—
武田ベンチャー投資(株)	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	—	—
武田メキシコ(株)	メキシコ メキシコシティ	310百万 メキシコペソ	医療用医薬品事業	100.0	—	—
武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)	オランダ アムステルダム	280百万ユーロ	医療用医薬品事業	100.0 (4.6)	—	—
武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ(株)	英 国 ロンドン	4百万ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	—	—
ラボラトワール・タケダ(株)	フ랑스 ピュト	3百万ユーロ	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
IDMファーマ(株)	フ랑스 ピュト	50千ユーロ	医療用医薬品事業	※6 100.0 (100.0)	—	—
英国武田(株)	英 国 バッキンガムシャー	86百万ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
タケダ・ファルマ(有)	ドイッ ターヘン	5百万ユーロ	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
タケダ・ファルマ・オーストリア(有)	オーストリア ウィーン	73千ユーロ	医療用医薬品事業	※3 100.0 (100.0)	—	—
タケダ・ファルマ・スイス(株)	ス イ ス ラーヘン	250千 スイスフラン	医療用医薬品事業	※3 100.0 (100.0)	—	—
武田スペイン(株)	ス ペ イ ン マドリード	60千ユーロ	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
武田ポルトガル(株)	ポ ル ト ガ ル リスボン	3百万ユーロ	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
武田ノルディック(有)	スウェーデン ストックホルム	100千 スウェーデン クローネ	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
武田ベネルクス(有)	ベルギー ブリュッセル	20千ユーロ	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
武田トルコ(有)	トルコ イスタンブール	8百万 トルコリラ	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
タケダ・イタリア・ファルマチエウティチ(株)	イ タ リ ア ローマ	1百万ユーロ	医療用医薬品事業	※2 76.9 (76.9)	当社が医薬品を販売	—
武田ケンブリッジ(株)	英 国 ケンブリッジ	3百万ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	—
武田グローバル研究開発センター(欧州)(株)	英 国 ロンドン	800千ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・許可取得を委託	—
武田アイルランド(株)	アイルランド キルダリー	92百万ユーロ	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の製造を委託	—

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田ファーマシューティカルズ・ アジア (株)	シンガポール	7百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	—	—
台湾武田 (株)	台北 湾北	90百万 台湾ドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
武田(中国)投資有限公司	中 国 上 海 市	25百万ドル	医療用医薬品事業	100.0	—	—
天津武田薬品有限公司	中 国 北 京・天 津	44百万ドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
インドネシア武田 (株)	インドネシア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医療用医薬品事業	70.0	当社が医薬品を販売	—
タイ武田 (株)	タイ バンコク	102百万バーツ	医療用医薬品事業	52.0	当社が医薬品を販売	—
韓国武田薬品 (株)	韓 国 ソウル	54百万 韓国ウォン	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
インド武田薬品 (株)	インド ムンバイ	45百万 インドルピー	医療用医薬品事業	100.0	—	—
武田シンガポール (株)	シンガポール	2百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	※4 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究開発 センター(アジア) (株)	シンガポール	5百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発を委託	—
日 本 製 薬 (株)	東京都千代田区	760	医療用医薬品事業	87.5 (0.2)	当社が医薬品等を購入	—
武 田 バ イ オ 開 発 セ ン タ ー (株)	東京都千代田区	975	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
武田ヘルスケア (株)	京都府福知山市	400	ヘルスケア事業	100.0	当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
和光純薬工業 (株)	大阪府中央区	2,340	その他事業	70.3 (0.3)	当社が試薬を購入	—
水澤化学工業 (株)	東京都中央区	1,519	その他事業	54.2	—	—
そ の 他 18 社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
フィリピン武田 (株)	フィリピン マニラ	97百万ペソ	医療用医薬品事業	50.0	当社が医薬品を販売	—
そ の 他 13 社						

- (注)1. 資本金又は出資金欄には、百万単位以上の会社については百万単位未満を四捨五入した金額を、百万単位未満千単位以上の会社については千単位未満を四捨五入した金額を記載しています。
2. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。
3. 武田アメリカ・ホールディングス(株)、英国武田(株)、武田アイルランド(株)、武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)、ミレニアム・ファーマシューティカルズ(株)は、特定子会社に該当します。
4. 和光純薬工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. ( )内の所有割合は、間接所有割合で内数であります。
6. ※1、※2、※3、※4、※5、※6はそれぞれ武田アメリカ・ホールディングス(株)、武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)、タケダ・ファルマ(株)、武田ケンブリッジ(株)、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)、ラボラトワール・タケダ(株)が所有しております。
7. 平成22年6月、持分法適用関連会社であったタイ武田(株)について、同社株式を4%取得することにより当社の議決権の所有割合を52%とし、同社を連結子会社といたしました。
8. 平成22年8月、当社の100%子会社として韓国武田薬品(株)を設立いたしました。
9. 平成22年11月、武田アメリカ・ホールディングス(株)の100%子会社である武田研究投資(株)は、武田ベンチャー投資(株)に社名変更いたしました。
10. 平成23年1月、当社と天津力生製薬股份有限公司(力生)との合弁会社であった天津武田薬品有限公司について、力生の持分25%を取得することにより、当社の100%子会社といたしました。
11. 平成23年1月、当社の100%子会社である武田クリニカル・リサーチ・シンガポール(株)は、武田グローバル研究開発センター(アジア)に社名変更いたしました。
12. 平成23年3月、当社の100%子会社としてインド武田薬品(株)を設立いたしました。
13. 平成23年3月、当社の100%子会社として武田(中国)投資有限公司を設立いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「タケダイズム」(誠実、すなわち公正・正直・不屈)を全ての企業活動の根幹に位置付け、研究開発型の製薬企業として、継続的に新薬を創出し、それら製品のポテンシャルをグローバル市場で最大化することにより、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

今般、事業活動の進展と環境変化を踏まえ策定いたしました「11-13 中期計画」では、「10-12 中期計画」において掲げた経営方針である「革新への挑戦」「活力ある企業風土の創造」「持続的な成長」に基づく基本戦略を引き続き実施し、中長期での持続的な成長を確実なものとするため、「新たなタケダへの変革」を進めてまいります。

#### <経営方針>

私たちタケダグループは、グローバル製薬企業としてのリーダーシップを発揮しながら、「革新への挑戦」「活力ある企業風土の創造」「持続的な成長」を追求し、経営理念を実現します。

#### ・革新への挑戦 (Innovation)

最先端の科学と医学における革新に果敢に挑戦し、優れた医薬品を研究・開発し、医療と患者さんのニーズに応えます

#### ・活力ある企業風土の創造 (Culture)

社会の一員として、従業員がお互いを認め合い、協力し合い、タイムリーな意思決定を行うことによって、活力ある企業風土を創ります

#### ・持続的な成長 (Growth)

重点疾患領域を中心に、優れた医薬品の提供を通じて、持続的な企業価値向上を目指します

#### <経営方針を実現するための戦略>

#### ・革新への挑戦

##### 重点疾患領域へのリソース集中

アンメットメディカルニーズが高く、また、これまでの研究開発の知見と基盤を最大限に活用できる「代謝性疾患(糖尿病・肥満)」「癌」「中枢神経疾患」に加え、「免疫・炎症性疾患」を重点疾患領域として、集中的にリソースを投下し、疾患予防と根本治療に貢献する画期的新薬の創出と治療パラダイムの転換に挑戦します。

##### 競争力のあるパイプラインの構築と確実な承認取得

自社研究からの新薬創出に加え、ライセンス活動も積極的に実施し、競争力のあるパイプラインを構築します。また、各国規制当局の動向を確実に捉え、適切に対応することで、後期開発課題の確実な承認取得につなげます。

##### 研究開発生産性の向上

疾患領域ごとに再編した研究組織にリソースを活用する責任と権限を一元化し、初期の研究から疾患領域を重視した機動的な研究活動を推進します。また、アカデミアやバイオベンチャーなどの社外研究機関との共同研究を通じてオープンイノベーションを推進し、基盤研究・創薬研究を充実させます。

・活力ある企業風土の創造

グローバルに活躍できる人材の獲得と育成に注力します。また、従業員のダイバーシティを推進し、全従業員が生き生きと働ける企業文化・職場環境を創ります。さらに、良き企業市民として、グローバルでのコンプライアンスを徹底するとともに、新興国での医療支援や環境経営を意識したCSR活動を積極的に展開します。

・持続的な成長

製品の売上最大化

新製品の売上を最大化することで、これまでの大型成熟品を中心とした製品構成から、アンメットメディカルニーズに応える多様な製品ラインアップにシフトします。これにより、特許切れのリスクを分散させながら持続的な成長を実現します。

積極的投資の実施

中長期的な成長のために必要な研究開発投資を確実に実行することに加え、製品やパイプラインの導入および企業買収の機会を積極的に追求します。また、将来の成長に必要な投資財源を確保するために、可能な限りオペレーションを効率化し、コスト削減策を進めてまいります。

進出地域の拡大と新規進出国・新興国市場での成長

規模の大きい日米欧の市場に加え、中長期的な観点から極めて重要である中国への投資を積極的に行うことで、同市場でのプレゼンスを強化します。また、2013年度までにロシア・CIS、東欧に進出するとともに、成長市場および新興国市場に思い切った投資を行ってまいります。

なお、2013年度までの業績推移については、下表のとおり予想(注1)(注2)しております。

	2010年度 (実績)	2011年度 (予想)	2012年度 (予想)	2013年度 (予想)
売上高	14,194 億円	14,500 億円	13,200 億円	12,600 億円
研究開発費	2,889 億円	3,000 億円	2,900 億円	2,900 億円
営業利益	3,671 億円	3,900 億円	2,700 億円	2,400 億円
当期純利益	2,479 億円	2,500 億円	2,000 億円	1,600 億円
EPS	314 円	317 円	253 円	203 円
EPS(特殊要因除き) (注3)	374 円	361 円	266 円	234 円

[予想の前提条件]

(注1)2011年度以降の為替レートは、1米ドル=85円、1ユーロ=120円を前提としております。

(注2)米国におけるアクス関連の後発品の参入時期について

上記予想については、米国における「アクス(一般名:ピオグリタゾン)」の後発品は2012年8月に、「アクトプラスメット(ピオグリタゾンとメトホルミンの合剤)」、「デュエットアクト(アクスとグリメピリドの合剤)」の後発品は2012年12月に参入することを前提に策定しております。

本前提に関する考え方は、2010年12月22日のニュースリリース「糖尿病治療剤アクトス、アクトプラスメット、デュエットアクトの米国における後発品に対する特許侵害訴訟の和解について」にて開示を行った時点から変更ありません。詳細については、次のURLをご参照ください。

(当社ホームページ)

[http://www.takeda.co.jp/press/article\\_40952.html](http://www.takeda.co.jp/press/article_40952.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(注3)EPS(特別損益および企業買収などによる特殊要因除き)

当期純利益から、特別損益と企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費などの損益を控除した1株当たりの純利益。

本中期計画期間における配当方針については、「1. (3)利益配分に関する基本方針」をご参照ください。

## (2) 訴訟等について

### ① 訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。TPNA社は、「ピオグリタゾン(米国製品名:アクトス)」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき、合併前に「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」(以下、「TAP社」)に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

### ② 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

2008年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

現在、日米両当局において相互協議プロセスが進行中です。

上記①および②のいずれにつきましても遺漏なく対応してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	266,538	217,897
受取手形及び売掛金	280,649	293,995
有価証券	616,678	656,321
商品及び製品	61,120	59,668
仕掛品	40,333	39,899
原材料及び貯蔵品	36,243	37,560
繰延税金資産	236,236	229,909
その他	36,026	51,894
貸倒引当金	△950	△891
流動資産合計	1,572,874	1,586,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,007	237,238
機械装置及び運搬具	48,514	52,833
工具、器具及び備品	9,920	15,323
土地	62,896	71,594
リース資産	15,107	13,705
建設仮勘定	74,505	16,788
有形固定資産合計	318,949	407,480
無形固定資産		
のれん	256,117	217,123
特許権	375,966	293,131
その他	7,812	7,173
無形固定資産合計	639,895	517,427
投資その他の資産		
投資有価証券	197,845	165,019
長期貸付金	368	356
賃貸不動産	20,208	19,593
繰延税金資産	6,599	26,560
その他	66,709	63,909
貸倒引当金	△174	△196
投資その他の資産合計	291,555	275,242
固定資産合計	1,250,400	1,200,150
資産合計	2,823,274	2,786,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,818	83,065
短期借入金	3,285	1,345
未払金	123,088	128,309
未払費用	111,552	113,999
未払法人税等	48,875	41,977
賞与引当金	44,894	43,520
その他の引当金	7,783	9,471
その他	16,180	14,909
流動負債合計	428,477	436,596
固定負債		
リース債務	15,519	15,137
繰延税金負債	141,731	112,295
退職給付引当金	17,963	16,805
役員退職慰労引当金	618	1,115
スモン訴訟填補引当金	2,618	2,498
資産除去債務	—	6,859
その他	51,603	58,441
固定負債合計	230,051	213,150
負債合計	658,528	649,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	49,638
利益剰余金	2,166,303	2,272,067
自己株式	△980	△1,014
株主資本合計	2,278,502	2,384,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,037	73,944
繰延ヘッジ損益	157	17
為替換算調整勘定	△248,524	△366,604
その他の包括利益累計額合計	△157,329	△292,643
新株予約権	166	334
少数株主持分	43,407	44,732
純資産合計	2,164,745	2,136,656
負債純資産合計	2,823,274	2,786,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,465,965	1,419,385
売上原価	285,064	317,582
売上総利益	1,180,901	1,101,803
販売費及び一般管理費		
販売費	94,006	94,522
一般管理費	666,683	640,197
販売費及び一般管理費合計	760,690	734,719
営業利益	420,212	367,084
営業外収益		
受取利息	1,976	1,731
受取配当金	4,181	4,460
為替差益	—	4,589
持分法による投資利益	837	451
受取賃貸料	5,179	5,017
営業譲渡益	5,693	2,270
その他	7,367	11,886
営業外収益合計	25,232	30,405
営業外費用		
支払利息	1,429	1,335
固定資産撤去費	11,245	2,518
減損損失	—	4,479
寄付金	5,517	4,416
為替差損	949	—
その他	10,475	13,169
営業外費用合計	29,615	25,917
経常利益	415,829	371,572
税金等調整前当期純利益	415,829	371,572
法人税、住民税及び事業税	129,090	154,214
法人税等調整額	△13,422	△32,888
法人税等合計	115,668	121,326
少数株主損益調整前当期純利益	—	250,247
少数株主利益	2,417	2,379
当期純利益	297,744	247,868

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	(参考) 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	300,161	250,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,687	△17,099
繰延ヘッジ損益	△58	△140
為替換算調整勘定	△56,134	△119,998
持分法適用会社に対する持分相当額	115	1,540
その他の包括利益合計	△44,391	△135,697
包括利益	255,771	114,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,411	112,555
少数株主に係る包括利益	2,359	1,995

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,541	63,541
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	49,638	49,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,638	49,638
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,012,251	2,166,303
当期変動額		
剰余金の配当	△143,681	△142,103
当期純利益	297,744	247,868
自己株式の処分	△12	△2
当期変動額合計	154,052	105,764
当期末残高	2,166,303	2,272,067
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,068	△980
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△50
自己株式の処分	122	17
当期変動額合計	88	△34
当期末残高	△980	△1,014
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,124,362	2,278,502
当期変動額		
剰余金の配当	△143,681	△142,103
当期純利益	297,744	247,868
自己株式の取得	△34	△50
自己株式の処分	111	15
当期変動額合計	154,140	105,730
当期末残高	2,278,502	2,384,232
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	79,415	91,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,623	△17,094
当期変動額合計	11,623	△17,094
当期末残高	91,037	73,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	215	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△140
当期変動額合計	△58	△140
当期末残高	157	17
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△192,627	△248,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,898	△118,079
当期変動額合計	△55,898	△118,079
当期末残高	△248,524	△366,604
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	86	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	168
当期変動額合計	80	168
当期末残高	166	334
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	42,389	43,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,018	1,325
当期変動額合計	1,018	1,325
当期末残高	43,407	44,732
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,053,840	2,164,745
当期変動額		
剰余金の配当	△143,681	△142,103
当期純利益	297,744	247,868
自己株式の取得	△34	△50
自己株式の処分	111	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,235	△133,820
当期変動額合計	110,905	△28,090
当期末残高	2,164,745	2,136,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	415,829	371,572
減価償却費	99,755	92,592
減損損失	—	4,479
のれん償却額	15,070	14,130
受取利息及び受取配当金	△6,157	△6,191
支払利息	1,429	1,335
持分法による投資損益(△は益)	9	△397
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,352	862
有価証券売却損益(△は益)	△65	△1,108
売上債権の増減額(△は増加)	16,695	△20,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,370	△557
仕入債務の増減額(△は減少)	4,823	11,658
その他	△26,202	△4,168
小計	515,169	463,945
利息及び配当金の受取額	6,078	6,146
利息の支払額	△1,424	△1,329
法人税等の支払額	△138,656	△141,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,168	326,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△15,850	△3,658
有価証券の売却及び償還による収入	6,659	16,755
定期預金の預入による支出	△27,000	△1,140
定期預金の払戻による収入	10,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	△86,960	△124,165
有形固定資産の売却による収入	753	690
投資有価証券の取得による支出	△1,196	△396
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,549	4,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,882	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,411
その他	△3,594	△11,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,521	△99,255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,137	△663
長期借入れによる収入	—	1,250
長期借入金の返済による支出	—	△1,250
自己株式の取得による支出	△34	△50
配当金の支払額	△143,554	△142,055
その他	△3,321	△3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,046	△146,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,204	△60,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,398	20,230
現金及び現金同等物の期首残高	758,082	852,480
現金及び現金同等物の期末残高	852,480	872,710

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当連結会計年度における経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、これらの適用により、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。当該変更による資産、負債又は損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- 1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (9)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	439,255	448,970
賃貸用不動産	8,050	8,673
2. 担保資産		
担保に供している資産	4,366	4,148
担保資産に対応する債務	1,264	1,260
3. 保証債務		
債務保証	1,546	1,230

## (連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額		
(1) 販売費		
宣伝費	19,322	24,652
販売促進費	41,704	43,265
運送・保管費	8,488	8,515
(2) 一般管理費		
給料	93,143	83,959
賞与金及び賞与引当金繰入額	38,361	35,264
退職給付費用	3,451	9,750
研究開発費	296,392	288,874

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	266,538	217,897
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 17,000	△ 1,140
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券	602,942	655,953
現金及び現金同等物	852,480	872,710

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社又は関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社では、「医療用医薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、すべての報告セグメントについて、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を実施するために定期的に検討しております。

「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度における会計処理方法および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場の実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,317,713	58,232	94,816	1,470,761	△ 4,796	1,465,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,342	163	7,125	10,630	△ 10,630	—
計	1,321,055	58,395	101,941	1,481,391	△ 15,426	1,465,965
セグメント利益	400,564	11,036	10,813	422,414	△ 2,202	420,212
セグメント資産	1,591,976	30,646	170,034	1,792,657	1,030,617	2,823,274
その他の項目						
減価償却費	92,975	785	5,642	99,402	△ 694	98,708
持分法適用会社への投資額	4,139	2,710	1,746	8,595	—	8,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,643	461	3,401	114,505	—	114,505

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,267,436	60,254	96,328	1,424,017	△ 4,632	1,419,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,084	128	7,042	10,254	△ 10,254	—
計	1,270,520	60,382	103,370	1,434,272	△ 14,886	1,419,385
セグメント利益	345,990	12,235	11,018	369,243	△ 2,159	367,084
セグメント資産	1,599,363	30,575	156,821	1,786,759	999,643	2,786,402
その他の項目						
減価償却費	86,102	751	5,233	92,086	△ 623	91,464
持分法適用会社への投資額	1,447	2,893	1,875	6,215	—	6,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,718	444	3,724	148,886	—	148,886

4. 調整額の主な内訳

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,481,391	1,434,272
不動産子会社の賃貸損益(※1)	△4,796	△4,632
セグメント間取引消去	△10,630	△10,254
連結財務諸表の売上高	1,465,965	1,419,385

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	422,414	369,243
不動産子会社の賃貸損益(※1)	△2,338	△2,309
棚卸資産の調整額	△59	△10
セグメント間取引消去	195	161
連結財務諸表の営業利益	420,212	367,084

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,792,657	1,786,759
全社資産(※2)	1,035,389	1,004,643
セグメント間取引消去	△4,772	△5,000
連結財務諸表の資産合計	2,823,274	2,786,402

(※1) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

(※2) 全社資産は、全社余資運用資金(現預金及び有価証券)・米国持株会社等での長期投資資産(投資有価証券)及び当社の長期投資資産(投資有価証券)であります。ただし、長期投資資産(投資有価証券)のうち、各報告セグメントの事業における取引関係の維持のための投資にかかる資産につきましては、全社資産には含まれておりません。

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	合計
		うち米国			
688,921	561,817	544,493	189,148	26,080	1,465,965

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
252,871	40,445	25,633	318,949

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## (1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	合計
		うち米国			
721,326	496,435	483,410	172,883	28,741	1,419,385

## (2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
347,557	36,295	23,629	407,480

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	前連結会計年度	当連結会計年度	関連する報告セグメント名
(株)メディセオ	254,862	269,486	医療用医薬品

(注) 当社では、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当連結会計年度と同様の基準で算定した前連結会計年度の情報を参考情報として開示しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
減損損失	4,377	—	102	4,479	—	4,479

(注) 当社では、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当連結会計年度と同様の基準で算定した前連結会計年度の情報を参考情報として開示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
当期償却額	14,612	—	458	15,070	—	15,070
当期末残高	255,470	—	647	256,117	—	256,117

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
当期償却額	13,667	—	463	14,130	—	14,130
当期末残高	216,938	—	184	217,123	—	217,123

(注) 当社では、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当連結会計年度と同様の基準で算定した前連結会計年度の情報を参考情報として開示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 当社では、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当連結会計年度と同様の基準で算定した前連結会計年度の情報を参考情報として開示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	15,001	19,664
委託研究費等	117,739	113,911
事業税	3,585	3,761
棚卸資産	8,166	14,845
未払費用	30,063	31,972
棚卸資産未実現利益	10,577	8,220
試験研究費等の税額控除	55,577	51,668
退職給付引当金	6,150	5,583
特許権	41,687	44,516
販売権	9,557	9,709
税務上の繰越欠損金	23,188	24,662
その他	51,911	47,365
繰延税金資産 小計	373,201	375,877
評価性引当額	△ 28,503	△ 34,025
繰延税金資産 合計	344,698	341,852
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△ 15,413	△ 13,353
その他有価証券評価差額金	△ 46,208	△ 36,373
在外子会社及び関連会社の未分配利益	△ 16,615	△ 16,890
固定資産圧縮積立金	△ 12,078	△ 12,413
企業結合にかかる無形固定資産の税効果	△ 137,062	△ 103,321
その他	△ 16,273	△ 15,327
繰延税金負債 合計	△ 243,649	△ 197,678
繰延税金資産の純額	101,049	144,174
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	236,236	229,909
固定資産－繰延税金資産	6,599	26,560
流動負債－その他	△ 55	—
固定負債－繰延税金負債	△ 141,731	△ 112,295

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった  
主な項目別の内訳 (単位:%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
国内の法定実効税率	40.9	40.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
評価性引当額増減	△ 0.6	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	△ 0.1
試験研究費等の税額控除	△ 6.0	△ 7.8
のれん償却額	1.3	1.4
在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	0.3	0.1
連結子会社との法定実効税率差異	△ 2.5	△ 3.2
連結子会社清算による影響	△ 6.7	—
その他	0.2	△ 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	32.7

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度ならびに退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金も採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務 (注)	△ 229,806	△ 221,256
(2)年金資産	239,255	229,610
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	9,449	8,355
(4)未認識数理計算上の差異	15,356	9,753
(5)未認識過去勤務債務	△ 5,083	△ 2,265
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	19,722	15,843
(7)前払年金費用	37,685	32,648
(8)退職給付引当金((6)-(7))	△ 17,963	△ 16,805

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用 (注)	4,570	4,568
(2)利息費用	4,690	4,499
(3)期待運用収益	△ 4,335	△ 4,774
(4)数理計算上の差異の費用処理額	718	9,733
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 2,846	△ 2,853
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,797	11,173
(7)確定拠出年金への掛金支払額	1,421	1,364
(8)合計((6)+(7))	4,218	12,537

(注)1.出向者に係る出向先負担額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	1.3%～2.0%	同左
(3)期待運用収益率	1.5%～2.3%	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による主として定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		医療用医薬品事業	646,426	90.0	581,663
ヘルスケア事業	33,501	4.7	31,507	4.8	
その他事業セグメント	38,469	5.4	39,650	6.1	
合計	718,396	100.0	652,821	100.0	

## 2. 商品仕入実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		医療用医薬品事業	117,993	76.8	147,444
ヘルスケア事業	14,857	9.7	14,947	8.1	
その他事業セグメント	20,811	13.5	22,627	12.2	
合計	153,661	100.0	185,018	100.0	

## 3. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。  
一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

## 4. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年3月31日 )		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日 )	
医療用医薬品事業	1,317,713	89.8	1,267,436	89.3
(国内)	548,861	37.4	578,456	40.8
(海外)	768,852	52.4	688,979	48.5
ヘルスケア事業	58,232	4.0	60,254	4.2
その他事業	94,816	6.5	96,328	6.8
調整額	△4,796	△0.3	△4,632	△0.3
連結損益計算書計上額	1,465,965	100.0%	1,419,385	100.0%
(内、知的財産権収益)	( 45,357)	( 3.1)	( 41,370)	( 2.9)

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用していることにより、本販売実績についても同基準等に基づいたセグメント区分により表示しております。なお、前連結会計年度もこれに合わせて組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2,687.14円	2,649.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,164,745	2,136,656
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,121,173	2,091,589
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	166	334
少数株主持分	43,407	44,732
普通株式の発行済株式数(千株)	789,666	789,666
普通株式の自己株式数(千株)	286	295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	789,380	789,371

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益 377.19円	1株当たり当期純利益 314.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 377.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 313.94円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	297,744	247,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	297,744	247,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,373	789,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	97	153

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動(6月24日付)

#### 1. 新任取締役候補

フランク モリッヒ (武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社  
Executive Vice President, International Operations (Americas & Europe))

山田 忠孝 (ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団  
グローバル・ヘルス・プログラム プレジデント)

数土 文夫 (ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 相談役)

小島 順彦 (三菱商事株式会社 取締役会長)

なお、数土文夫氏および小島順彦氏は、社外取締役の要件を満たしております。

#### 2. 退任予定取締役

山岡 眞 (現 専務取締役)